

令和 7 年度姫路港～坊勢島航路生活交通確保維持改善計画策定に係る
使用船舶購入による経営改善の取り組みについて

(名 称) 姫路市地域公共交通会議離島航路分科会
(代表者名) 会長 井澤 一利

1. 坊勢島、補助航路の現況

【坊勢島・男鹿島】

- ・坊勢島、男鹿島が属する家島諸島は姫路港の沖合約 20km に位置する 44 の大小の島々から構成され、明治 22 年（1889 年）に家島村が設置され、昭和 3 年（1928 年）に町制が施行されて家島町となり、平成 18 年（2006 年）3 月に姫路市に合併された。
- ・家島諸島合計の人口は 4,145 人であり、坊勢島の人口は家島本島に次いで 2 番目に多く、1,891 人が居住している。（令和 6 年 3 月末 住民基本台帳人口）
- ・面積は、家島諸島の有人島 4 島の中で最も小さく、約 1.9 km²。（兵庫県市町要覧）
- ・坊勢島から姫路港までは定期航路で 22.1km・32 分の位置にある。
- ・寄港地である男鹿島の居住者は 27 人の有人島であり、姫路港から定期航路で 15.5km・25 分の位置にある。（令和 2 年国勢調査）

【姫路港～坊勢島航路の現況】

坊勢島人口	1,891 人（令和 6 年 3 月末 住民基本台帳人口）
航路	姫路港～坊勢島
定期航路概要	① 航路区間 : 姫路港～男鹿島～坊勢島（奈座港） ② 運航事業者 : 坊勢輝汽船株式会社 ③ 運航便数 : 12 往復（計 24 便）／日 ④ 運航船舶 : 3 隻（中型船 1 隻・小型船 2 隻） ⑤ 所要時間 : 32 分 ⑥ 運航距離 : 22.1km ⑦ 年間旅客者数 : 219,592 人（令和 5 年度実績）

【公共施設等】

- ・坊勢島内には市立幼稚園及び小・中学校、坊勢サービスセンターや坊勢スポーツセンターなどの公共施設、郵便局、駐在所、医療機関や福祉施設、金融機関、個人商店や飲食店が立地している。
- ・平成 24 年 10 月からコミュニティバスの運行が開始され、奈座港旅客船ターミナルや公共施設、医療機関等を結び、平日は 1 日 13 便（午前 7 便・午後 6 便）、土曜日は午前 7 便で運行している。

【産業・就業構造】

- ・産業別にみると、15 歳以上の就業者のうち第 1 次産業に従事している人の割合が 50%近くに上る。
- ・業種別（分類不能な産業の就業者含む）では、漁業の割合が 50%と突出して多く、次いで運輸業・郵便業が 11%となっている。卸売業・小売業及び製造業は、それぞれ食品販売や食品加工業が含まれ、漁業に関連する業種であるため、従事する人の割合も比較的多くなっていると考えられる。（令和 2 年度国勢調査）
- ・特に漁業は県内でも有数の漁獲量を誇り、坊勢漁港の漁獲量は令和 3 年で 9,596t である。これは姫路市の漁獲量 10,177 t の約 9 割、兵庫県全体の漁獲量 48,238 t の約 2 割を占めている。

【航路名】 坊勢～姫路（海上運送法第3条の規定に基づき許可を受けた航路名）

【航路事業者】 坊勢輝汽船株式会社

【就航船舶】

船名	船舶の種類	船質	進水年月	現船舶所有者	総トン数	貨物積載容積	自動車航送に係る自動車積載面積	旅客定員（等級別に記載すること。）	主機の種類	連続最大出力	航海速力
ぼうぜ2	旅客船	軽合金	平成10年2月	坊勢汽船株式会社	19トン	—	—	87人	ディーゼル	1004KW	28ノット
はるか	旅客船	軽合金	平成13年6月	輝観光	19トン	—	—	70人	ディーゼル	942KW	28ノット
クイーンぼうぜ	旅客船	軽合金	平成9年5月	坊勢汽船株式会社	173トン	—	—	394人	ディーゼル	2440KW	22ノット

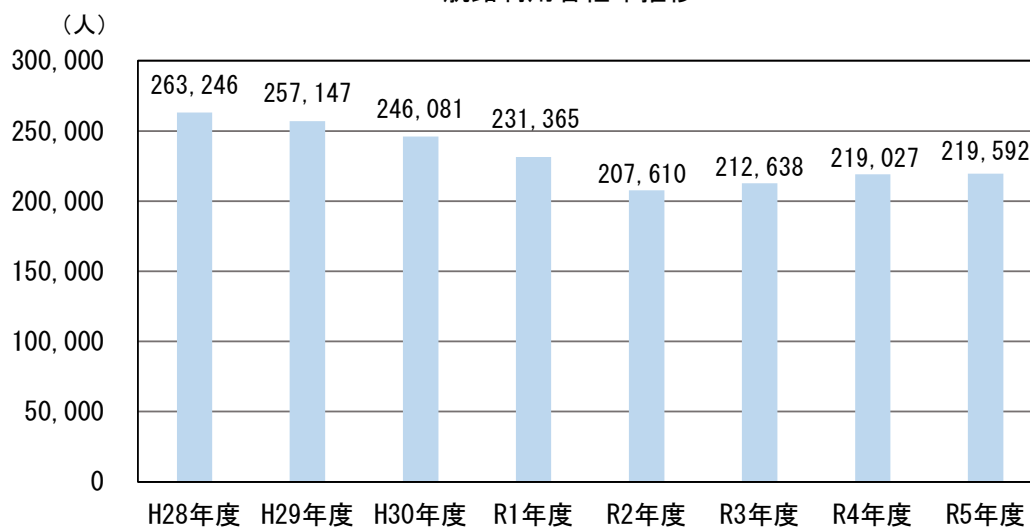
【輸送実績】

航路利用者数は、坊勢輝汽船株式会社として運航を開始した令和2年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度には利用者が落ち込んだものの、令和5年度の航路利用者数は、219,592人であり、コロナ前の令和元年度に比べ約95%まで回復している。

この間、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策に努め、利用者が安心して利用できる環境整備に取り組んだ。

また、旅客船と路線バスをセットにした「企画切符」の販売や、姫路市地域おこし協力隊による島の魅力の発信のほか、事業者による観光パンフレットの作成など交流人口の拡大に努めている。

航路利用者経年推移



【収支状況】

島民の人口減少や燃料価格高騰が続くことが想定されることから、令和４年１０月に運賃値上げを実施した。その結果、令和４年度に回数券のまとめ買いが発生し収益は大幅に増加した。

令和５年度は、前年度の回数券のまとめ買いが影響し、旅客運賃収入が減少、大幅な赤字となっている。

航路収支状況（令和３年度から令和５年度）

単位：千円

項目		令和３年度	令和４年度	令和５年度
		令和２年１０月 ～令和３年９月	令和３年１０月 ～令和４年９月	令和４年１０月 ～令和５年９月
運航 収益	旅客運賃	190,282	380,493	150,302
	手荷物運賃	2,477	2,105	1,860
	小荷物運賃	8,590	7,573	7,937
	自動車航送運賃	0	0	0
	貨物運賃	0	0	0
	郵便・信書便航送料	698	459	546
	雑収入	105	0	1,831
営業 収益	航路附属施設収入	132	132	33
	雑収入	7,879	3,614	27,634
収益計		210,163	394,376	190,143
運航 費用	旅客費	2,725	2,811	2,817
	手荷物取扱費	0	0	0
	小荷物取扱費	0	0	2
	自動車航送取扱費	0	0	0
	貨物費	0	0	0
	郵便・信書便取扱費	0	0	0
	燃料潤滑油費	69,584	88,149	87,942
	養缶水費	0	0	0
	港費	1,385	3,723	4,101
	雑費	34	82	107
	船費	95,240	97,380	99,224
営業 費用	保険料	8,283	7,791	7,358
	税金	0	21,151	752
	利子	0	0	0
	減価償却費	1,839	16	135
	賃借（用船）料	37,195	37,682	38,575
	航路附属施設費	111	192	274
	店費	41,441	49,127	50,670
費用計		257,837	308,104	291,957
当期純利益（収益－費用）		▲47,674	86,272	▲101,814
収 支 率（収益÷費用）		81.5%	128.0%	65.1%

2. 目的・必要性・効果

坊勢島には、幼稚園、小・中学校、診療所、個人店舗はあるものの、高等学校や高度医療機関、商業施設が立地しておらず、島民は通学や通勤、通院、買物といった生活需要において本航路を利用しており、坊勢島と姫路港を結ぶ唯一の公共交通手段であることから、本航路は島民にとってなくてはならない生活の足となっている状況にある。

また、同航路上の寄港地である男鹿島においても、公共施設、医療機関、買物施設等がないため、日常生活を送るためには、同航路を利用し、旧姫路市側まで移動する必要がある、男鹿島の島民にとっても坊勢島と同様に本航路が必要不可欠な生活な足となっている状況にある。

そのため、当該航路を確保・維持することは坊勢島・男鹿島両島民の生活を守ることに直結し、生活交通手段として必要不可欠である。

しかしながら、年々島民人口が減少傾向しており、燃料価格や損耗部品価格の高騰が続くことから航路事業者独自の収入拡大と経営改善のみでは航路を維持していくことが困難であり、離島航路維持には国等の公的支援が必要な状況にある。

姫路港～坊勢島航路を将来にわたって確保・維持していくためには、今後も経営改善に向けた支出抑制等を積極的に図っていく必要があると考えられる。

そこで、本航路で使用している船舶3隻について長期利用を見据え、現在のリースによる運航から、この3隻を自社保有船にすることで、経費削減に取り組むものである。

3. 必要経費

船舶売買価格（税込）

はるか、クイーンぼうぜは、一般社団法人日本海事検定協会の鑑定額に基づき売買価格を決定。

ぼうぜ2は、はるかの鑑定額を基にエンジンの換装費相当額を見込み、売買価格を決定。

はるか	15,400,000 円
クイーンぼうぜ	50,600,000 円
ぼうぜ2	29,245,700 円
3隻合計	95,245,700 円

※参考 直近のリース料（税込）

はるか	11,616,000 円／年
クイーンぼうぜ	15,061,920 円／年
ぼうぜ2	13,805,700 円／年
3隻合計	40,483,620 円

4. スケジュール

令和6年10月1日より、3隻をリース船から自社保有船として運航予定。

5. 資金調達方法

ぼうぜ2は、自己資金にて購入し、はるか、クイーンぼうぜの購入費用は、銀行からの融資により資金調達を行う。

6. 所有形態変更後3年間の航路損益見込

2年間の船舶の減価償却期間経過後、3年目以降の経費削減が図られる。

単位：千円

項目		令和7年度	令和8年度	令和9年度
		令和6年10月 ～令和7年9月	令和7年10月 ～令和8年9月	令和9年10月 ～令和10年9月
運航 収益	旅客運賃	244,060	244,060	244,060
	手荷物運賃	2,147	2,147	2,147
	小荷物運賃	8,034	8,034	8,034
	自動車航送運賃	0	0	0
	貨物運賃	0	0	0
	郵便・信書便航送料	548	548	548
	雑収入	645	645	645
営業 収益	航路附属施設収入	0	0	0
	雑収入	13,042	13,042	13,042
収益計		268,476	268,476	268,476
運航 費用	旅客費	2,784	2,784	2,784
	手荷物取扱費	0	0	0
	小荷物取扱費	1	1	1
	自動車航送取扱費	0	0	0
	貨物費	0	0	0
	郵便・信書便取扱費	0	0	0
	燃料潤滑油費	81,702	81,702	81,702
	養缶水費	0	0	0
	港費	4,260	4,260	4,260
	雑費	74	74	74
	船費	101,286	101,286	101,286
営業 費用	保険料	7,691	7,691	7,691
	税金	7,452	7,451	7,365
	利子	1,606	1,760	880
	減価償却費	47,776	47,776	153
	賃借（用船）料	190	190	190
	航路附属施設費	193	193	193
	店費	50,584	50,584	50,584
	費用計	305,599	305,752	257,163
当期純利益（収益－費用）		▲37,123	▲37,276	11,313
収 支 率（収益÷費用）		87.9%	87.8%	104.4%

7. 実施予定時期

- ・ 船舶売買契約 令和6年9月30日以前
- ・ 引渡し日 令和6年10月1日
- ・ 支払日 令和6年10月1日以降

8. 地域協議会での検討状況

【協議会開催状況及び主な意見】

令和6年1月18日開催の令和5年度第2回姫路市地域公共交通会議離島航路分科会において、船舶自社船化による経費削減の検討を進めている旨、事業者より説明を行った。

なお、上記について、分科会からの意見は出なかった。